

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究
(H21-こころ-一般-008)

研究分担者 市川 忠 埼玉県総合リハビリテーションセンター医療局長

研究要旨

平成22年度に関東甲信越ブロック9県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野）の全構成県において支援拠点機関が指定された。各県の高次脳機能障害者の支援体制の進捗状況や新たに指定された支援拠点機関の現状報告に基づき意見交換を行った。今後取り組むべき地域ごとの課題が整理されてきた。

A. 研究目的

関東甲信越ブロックにおける高次脳機能障害支援普及事業を推進するため、ブロックの連絡協議会を開催し、各県の事業実施状況について情報交換をする。また、地域支援ネットワークの構築に必要な協議を行う。平成22年度に新たに支援拠点機関を設置した4県（栃木、群馬、新潟、山梨）から提案された議題を中心に意見交換を行うとともに、今後の課題への取り組みを協議した。

B. 研究方法

関東甲信越ブロック9県の各支援拠点機関及び各県の主管課と東京ブロックとの合同で会議を開催する。各都県の支援体制進捗状況や新たに指定された支援拠点機関（栃木、群馬、新潟、山梨）の現状報告とそこから見えてくる社会資源の開発や人材育成といった課題を中心に意見交換を行う。

また、ブロック内各都県の事業実施、研修会等の開催状況について情報交換を行う。

（倫理面への配慮）

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプ

ライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。結果の公表については対象者及び保護者・関係者から文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

1. 関東甲信越ブロック活動状況

合同ブロック会議（2011年7月28日 大宮ソニックシティ 603会議室）

【出席者】34名（1都9県行政主管課及び支援拠点機関10か所）

【議 題】

1) 「各都県支援拠点機関における事業進捗状況について」

1都9県の障害主管課と支援拠点機関から取り組み状況について報告があった。

2) 「支援ネットワークの構築について」

構成県からの議題提案について、他都県の取り組み状況について意見交換を行う。

神奈川県リハビリテーション支援センター主査の瀧澤学氏から神奈川県の高次脳機能障害支援のネットワーク構築への取組状況や今後の地域支援のあり方について発表を行ってもらう。

2. 各自治体の高次脳機能障害支援普及事業への取り組み状況—(別紙資料1参照)

〈現況〉

1) 茨城県—茨城県立リハビリテーションセンターを支援拠点機関に指定。非常勤嘱託職員1名を支援コーディネーターとして配置。本年度から常勤心理職員も新たに1名配置し業務を担当している。相談支援マニュアルを作成し、グループ訓練も開始している。

課題として茨城リハは肢体不自由者の更生訓練所であり医療機関は併設していないため医師不在である。県内の医療機関と連携してすすめており、県立医療大学の病院精神科 Dr や脳外科 Dr が、2か月に1回スーパーバイズしてもらっている。また、筑波記念病院の精神科デイケアで高次脳機能障害者への訓練を実施している。

2) 栃木県—平成22年4月1日付でとちぎリハビリテーションセンターを支援拠点機関に指定。センター更生相談所の相談支援課で発達障害と高次脳機能障害支援を行うチームを設置しているが、高次脳機能障害の担当者は常勤3名で、支援コーディネーターとなっている。

地域が広いため、支援拠点機関だけでなく協力医療機関と連携して研修を実施。県民向けセミナーを23年7月に開催し、医療機関職員向けの研修と相談支援と行政機関向けの研修を実施。今後は、ピアカウンセリングとして家族会向けの研修の実施を進めている。

3) 群馬県—平成22年6月に前橋赤十字病院を支援拠点機関に指定し、支援コーディネーターは医療社会事業課に常勤と非常勤の職員を2名配置。地域の福祉・医療機関の実態把握や情報交換を行う。こころの健康センターでは専門研修や家族教室を担当して事業を進めている。

地域支援ネットワークの構築については障害政策課が中心となり、支援拠点機関の前橋赤十字病院、こころの健康センターの三者で進めている。

4) 埼玉県—県総合リハビリテーションセンターが支援拠点機関に指定。県立県営の施設で、回復期リハビリ棟をもつ病院と、身体障害者の支援施設、障害者の更生相談所が併設されている。相談事業を県総合リハビリテーションセンターが行い、県内の体制整備を県の担当課が行う役割分担をしている。

支援コーディネーターは更生相談所部門の相談部に常勤専任のCWを1名配置。他に電話相談等の対応のため、臨時職員を1名を配置している。また、医療部門の医療相談室に常勤職員1名が高次脳支援を兼務で担当している。

平成23年4月に、リハビリセンター内に高次脳機能障害支援センターを設置。窓口を一本化し、カンファレンスも各専門職合同で行うことで情報の共有化を図り、円滑な支援体制へ再編強化を図っている。また、光トポグラフィやスペクトなど新たな医療器械の導入と併せて、病院、相談部門、施設部門が連携し、相談から診断・治療、訓練までの支援を一体的に行っている。

5) 千葉県—千葉リハビリテーションセンターに加え、平成19年度に旭神経内科リハビリテーション病院(松戸市)を支援拠点機関に指定。平成23年3月に、亀田メディカルセンター(鴨川市)を支援拠点機関に指定し、3か所の拠点体制となっている。

3拠点機関の担当者会議を持ち回りで実施し、就労をテーマにしたワーキングを設けている。市町職員、就労支援主管課、教育機関との連絡会議を8月に開催。千葉リハでは小児高次脳機能障害への取組みを実施しており、22年度に引き続き「小児期受傷・発症の高次脳機能障害児者の支援実態調査」を実施している。(事業詳細は千葉リハ報告参照)

6) 東京都—都心障福祉センターを支援拠点機関に指定。12圏域に分けて支援センターとなる病院を指定し、診療だけでなく病院が中心になって行政機関や団体とのネットワーク作りを行っている。総勢14名の支援チーム

を設置している。

研修、セミナーとして、①区市町村相談支援員連絡会を年3回、②医療機関を含む関係機関職員向け研修会を年4回程度、③地域の団体主催の研修会などへ職員を随時派遣している。その他の事業として地域支援ハンドブックや就労支援事例集の作成、就労プログラム終了後の追跡調査とその分析を実施。

(事業詳細は東京ブロック報告参照)

7) 神奈川県—神奈川県総合リハビリテーションセンターを支援拠点機関に指定。22年度に神奈川県リハビリ支援センター内に高次脳機能障害支援室を新たに設置。室長は医師、室員はコーディネーター5名、職能科1名、心理科1名を配置。

県人口は900万人おり、3つの政令市を抱え、5つの障害保健福祉圏域がある。このため8ブロックで成り立っている。相模原市が政令指定都市になり、県内に3か所の政令市が設置された。横浜市、や川崎市、相模原市、神奈川県リハで年3回の連絡会を実施している。

8) 新潟県—新潟県精神保健福祉センターを支援拠点機関に指定。センター内に高次脳機能障害相談支援センターを設置。支援コーディネーターは常勤2名と非常勤1名を配置している。地域ごとの個別支援を保健所が行い、統括する拠点をセンターとし普及啓発や家族教室を実施している。地域拠点で相談支援が可能となるよう平成23年度は圏域別に出張講座を実施し、ネットワーク化を進めている。

9) 山梨県—甲州リハビリテーション病院を支援拠点機関に指定し、院内に高次脳障害支援センターを設置している。支援コーディネーターは常勤1名を配置し、他に神経内科医師、OT、心理士等がサポート体制をとっている。

4つの圏域毎に年2回高次脳機能障害者支援連携協議会を開催し、高次脳機能障害の周知や、窓口業務の割り振りを依頼。ネットワーク化は、ケアマネの会議など既存機関へ参加するなど体制構築に努めている。

10) 長野県—県内に4支援拠点機関が指定されている。長野県立総合リハビリテーションセンターと民間3病院(佐久総合病院、相澤病院、健和会病院)を支援拠点機関に指定。長野県は圏域が広く、連携のため拠点機関の連絡会議を年2回実施している。

22年度から自立支援協議会といった既存のネットワークを活かしつつ、高次脳支援ネットワークを構築していくこととしている。

23年度は、県リハでは一般就労を希望する者に対して、一般の事業所で職場体験実習を通じ、実践的な訓練を行うこととしている。

3 研修会やセミナー等の開催状況

本年度における関東甲信越ブロック(東京都は別途報告)各県の実施した研修会やセミナー、連絡会議等の開催状況は別紙資料2のとおり。

4 調査研究

「失語症者の地域生活支援の推進に関する研究」、「高次脳機能障害をもち認知リハビリテーションを受けた患者の社会的帰結」に係る調査への協力を行った。

D. 健康危険情報

特になし。

E. 研究発表

1. 論文発表

2. 学会発表

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし。

2. 実用新案登録

特になし。

3. その他

特になし。

平成23年度 高次脳機能障害者支援の実施状況(関東甲信越ブロック)

平成24年1月現在

都県名	茨城県	栃木県
支援拠点 機関名 (電話番号)	茨城県立リハビリテーションセンター (0296-78-2605 支援コーディネーター直通)	とちぎリハビリテーションセンター (028-623-6114)
支援コーディネーター (職種)	相談指導課に2名配置。 相談員(専任)と心理職(兼任)。	相談支援部に発達障害・高次脳機能障害支援チーム を設置 常勤3名(OT、保健師、行政)
研修会やセミナーなどの開催 (詳細は別紙)	支援従事者研修会4回 参加者 257名	①県民向けの高次脳機能障害セミナー ②高次脳機能障害研修 ③福祉施設職員研修 ④医療従事者研修(専門職団体と協働事業) ⑤家族会向けのピアカウンセリング研修 ⑥企業等関係支援者研修(職リハセンターとの共催)
その他の主な 事業内容	①県内の全市町村を訪問し、地域の相談窓口担当者との連携ネットワーク構築 ②支援従事者向け研修会 ③地域での研修会への講師派遣 ④訓練施設の連絡会開催 ⑤巡回相談	①家族会活動への協力支援(家族会の学習会等への協力) ②個別事例への支援会議や実際の対応について後方支援 ③相談支援機関の資質向上のため出張相談・研修等に対応 ④相談支援マニュアル作成 ⑤普及啓発用リーフレット作成 ⑥県内圏域の関係機関等との連携構築 ⑦施設部門の生活訓練事業への協力
事業実施上の 課題等	①実態調査及び県内の社会資源マップ作成ができていない ②高次脳機能障害支援担当の人材育成 ③地域リハビリ支援体制との連携	①H24.4~からの自立支援法改正に伴う相談支援体制との整合性を図りながら支援を進め地域ネットワークを構築していく必要がある。 ②地域の協力病院と関係機関のネットワークを個別事例の支援を通してシステム化していく。 ③地域に潜在している支援の必要な方の掘り起こしのためにも普及啓発の更なる向上を目指す。

平成23年度 高次脳機能障害者支援の実施状況(関東甲信越ブロック)

平成24年1月現在

都県名	群馬県	埼玉県
支援拠点 機関名 (電話番号)	前橋赤十字病院 (027-224-4585代表)	埼玉県総合リハビリテーションセンター (048-781-2222代表) (048-781-2236支援センター直通) ※平成23年4月、県総合リハビリテーションセンター内に高次脳機能障害支援センターを設置した。
支援コーディネーター (職種)	医療社会事業部医療社会事業課 社会福祉士、精神保健福祉士 専任1名、兼任1名	相談部・地域支援担当に常勤CW(専任)及び臨時職員(専任)の2名配置。その他、診療部・医療相談室に常勤1名(MSW)を配置。
研修会やセミナーなどの開催 (詳細は別紙)	・高次脳機能障害専門研修 1回 (こころの健康センター)	①県民向け高次脳機能障害理解促進セミナーの開催(参加者250名) ②関係機関向け研修会 ③医療機関等(専門職)を対象とした研修会
その他の主な 事業内容	①ケース会議 ②高次脳機能障害の関する研修会の企画運営に関する助言及び講師 ③実態調査 ・リーフレットの作成 ・高次脳機能障害者と家族の教室(こころの健康センター)	①高次脳機能障害者地域支援事業(複数圏域における地域ネットワーク構築支援等) ②高次脳機能障害ピア・カウンセリング事業の実施 ③高次脳機能障害支援体制整備推進委員会の開催
事業実施上の 課題等	①診断及び診断書記載について対応できる医療機関の情報把握(及び開拓)。 ②就労支援施設との連携。 ③日中活動の場(障害福祉サービス、介護保険サービス等)の利用拡大。	①支援拠点機関1か所で県全域をカバーすることは困難。 診断・評価に対応できる医療機関を各圏域毎につくる必要がある。等

平成23年度 高次脳機能障害者支援の実施状況(関東甲信越ブロック)

平成24年1月現在

都県名	千葉県	神奈川県
支援拠点 機関名 (電話番号)	<p>①千葉県千葉リハビリテーションセンター (043-291-1831代表)</p> <p>②旭神経内科リハビリテーション病院 (047-385-5566代表)</p> <p>③亀田メディカルセンター (04-7092-2211代表)</p>	<p>神奈川県リハビリテーション支援センター (046-249-2602支援センター直通)</p> <p>※組織として、神奈川県リハビリ支援センター内に高次脳機能障害支援室を設置した。室長は医師、室員はMSW5名、職能科1名、心理科1名。</p>
支援コーディネーター (職種)	<p>①千葉県千葉リハビリテーションセンター 専任2名兼務4名計6名の内訳 高次脳機能障害支援センター常勤専任2名(心理・SW)成人高次脳機能障害リハビリプログラミングPJ、小児高次脳機能障害リハビリプログラミングPJ、地域生活復帰支援PJ、就労移行PJの常勤兼務1名ずつ計4名(すべてSW)配置</p> <p>②旭神経内科リハビリテーション病院 MSW1名(兼務)、ST1名(兼務)、臨床心理士1名(兼務)、医師1名(兼務)</p> <p>③亀田メディカルセンター 亀田総合病院リハビリテーション室と亀田リハビリテーション病院相談室に作業療法士とMSWを配置</p>	<p>支援普及事業枠として医療福祉総合相談室に常勤2名(MSW)、県単独事業枠として医療福祉相談室に常勤2名(MSW)配置。</p>
研修会やセミナーなどの開催 (詳細は別紙)	<p>①千葉県千葉リハビリテーションセンター 県民向けセミナー、医療機関向けセミナー、当事者家族向け交流会、その他介護福祉機関向けセミナーや市町村担当者向けセミナー協力、地域生活サポート事業所3か所との共同検討会</p> <p>②旭神経内科リハビリテーション病院 支援者向け研修会4回 (参加者 延べ262人)</p> <p>③亀田メディカルセンター ・映画ガチボーイ上映予定 ・関係機関向け研修会2回</p>	<p>①一般向け研修 (8/27 217名参加)</p> <p>②地域支援者向け研修(11/20 40名参加)</p> <p>③小児・後天性脳損傷セミナー(11/26 54名参加)</p> <p>④専門職向け研修(1/14 55名参加)</p> <p>⑤就労支援機関連職種向け研修(2/18 50名募集中)</p>
その他の主な 事業内容	<p>①千葉県千葉リハビリテーションセンター 地域生活復帰支援、成人高次脳リハビリプログラミング、小児高次脳リハビリプログラミング、就労移行支援の各PJで支援プログラムの体系化・および支援システム作りを進める。上記PJでの動きと連動しながら、今期から設置された高次脳機能障害支援センターが中心に、⑦医療リハ終了後次の支援体系に繋いでいくための社会適応のための集団活動および個別相談と支援④各種関係機関主催の研修会での高次脳機能障害の講座の組み入れ⑤小児期発症者の全国実態調査まとめ⑥高次脳機能障害者就労支援に関する体系化の試み④自動車運転再開者支援等を実施。④当事者・家族・支援者に有用な情報マップ作り。</p> <p>②旭神経内科リハビリテーション病院 ⑦外来、入院での高次脳機能評価・訓練・診察、⑧復職支援のためのネットワーク構築と直接支援、⑨復職支援ワーキンググループ、⑩地域活動支援センターへの活動支援、⑪地域家族会への活動支援</p> <p>③亀田メディカルセンター ⑦自動車運転の評価⑧患者会支援⑨復職への個別支援</p>	<p>①個別支援 ②地域支援 ③連携構築 ④普及啓発</p> <p>その他(県単事業)：障害保健福祉圏域を対象としたネットワーク形成、巡回相談、コンサルテーション ※本年度より、県単事業として「ネットワーク形成、巡回相談、コンサルテーション」を実施。政令指定都市との連携として、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川リハとの連絡会を継続して開催(年3回)。</p>
事業実施上の 課題等	<p>①千葉県千葉リハビリテーションセンター 県支援拠点機関としての事業内容の検討と、事業展開に関する手法の整理 ・社会適応支援プログラムの体系化 ・精神医療との連携で対応するシステムの構築 ・医療リハ終了後、地域生活での支援体系にスムーズにつないでいく支援内容の充実と地域ネットワークづくり ・県内支援拠点機関間での支援の連携</p> <p>②旭神経内科リハビリテーション病院 円滑な復職支援のためのシステム検討及び復職に関わる他機関との連携</p> <p>③亀田メディカルセンター 無し</p>	<p>①医療機関、障害福祉サービス、介護保険、就労支援の円滑な連携。 ②拠点機関だけ県全域を支援することは難しく、政令市との連携が不可欠なので、情報交換を継続的に実施していく。</p>

平成23年度 高次脳機能障害者支援の実施状況(関東甲信越ブロック)

平成24年1月現在

都県名	新潟県	山梨県
支援拠点 機関名 (電話番号)	新潟県高次脳機能障害相談支援センター (025-365-0177)	山梨県高次脳機能障害者支援センター (甲州リハビリテーション病院) (055-262-3121代表)
支援コーディネーター (職種)	新潟県高次脳機能障害相談支援センターに 1名配置(言語聴覚士)	相談担当:社会福祉士・精神保健福祉士(専任)、社会福祉士(兼任)の2名配置 医療技術支援担当:医師、作業療法士(2名)、言語聴覚士、臨床心理士、看護師(すべて兼任)
研修会やセミナーなどの開催 (詳細は別紙)	①保健所担当職員研修会1回 (参加者 18人) ②新潟県障害福祉圏域別研修会7回 (参加者 延べ258人) ③ケース検討会2回 (参加者 延べ46人) ④医療関係職員研修会1回 (参加者 95人) ⑤普及啓発フォーラム1回予定 (参加者定員 180人)	①圏域別研修 4圏域×2回 (参加者 のべ263名) ②県民一般向け研修会 1回 (参加者293名)
その他の主な 事業内容	①相談支援 ②家族支援(家族教室・親のつどい・配偶者のつどい) ③家族会支援(講習会の企画・運営への支援) ④技術支援(研修会講師・ケース会議出席)	①普及啓発 ②専門相談 ③地域ネットワーク構築 ④研修
事業実施上の 課題等	①支援拠点機関(特に地域)の周知。 ②関係機関との連携による支援体制の構築。	センター2年目を迎え、これまでの相談支援の状況から、受傷(発症)から相談に至るまでの期間が長いこと、県内の地域格差があることが課題として挙げられた。今年度は県内4圏域別に普及啓発も兼ね研修会と個別相談会を2日ずつ実施した。支援拠点機関1か所で県全域をカバーすることは困難。診断・評価・リハビリテーションに対応できる体制を各圏域毎につくる必要がある。

平成23年度 高次脳機能障害者支援の実施状況(関東甲信越ブロック)

平成24年1月現在

都県名	長野県
支援拠点 機関名 (電話番号)	①長野県立総合リハビリテーションセンター (更生相談室)026-296-3957(代表) ②JA長野厚生連 佐久総合病院 (医療相談室)0267-82-3131(代表) ③社会医療法人財団 慈泉会 相澤病院 (医療連携センター)0263-33-8600(代表) ④医療法人 健和会 健和会病院 (相談室)0265-23-3116(代表)
支援コーディネーター (職種)	医療ソーシャルワーカー、作業療法士
研修会やセミナーなどの開催 (詳細は別紙)	①高次脳機能障害者啓発研修会
その他の主な 事業内容	①高次脳機能障害支援拠点病院連絡会議 ②高次脳機能障害者の就労支援のための地域自立支援協議会就労部会への参加 ③普及啓発用リーフレット作成等
事業実施上の 課題等	①医療・福祉現場における高次脳機能障害に対する認識やサポート体制の整備 ②高次脳機能障害者の「社会復帰」、「職場復帰」に向けた相談支援体制の整備 ③高次脳機能障害者が利用可能な地域における社会資源の確保 ④高次脳機能障害者のライフステージに対応した支援を可能とする横断的支援ネットワークの構築

高次脳機能障害関係の研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況

関東甲信越ブロック(東京都除く)

平成23年度分(予定も含む)

県名	研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者 (出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
茨 城 県	地域ケアシステムコーディネーター養成研修	県社協主催	地域ケアコー ディネーター	H23.6.10	40名	「高次脳機能障害者施策」(コーディネーター)
	第1回高次脳機能障害者訓練施設連絡会	茨城県立リハビリ テーションセンター	関係機関職員	H23.6.17	20名	「各施設の取り組み状況の情報交換」
	茨城県高次脳機能障害者の支援と連携の会設立記念 講演会	茨城県高次脳機能障 害者の支援と連携の 会	支援者及び当事 者家族	H23.6.18	—	「高次脳機能障害者支援と連携 現状と課題」(日本脳外傷友の会会長 東川悦子)
	つくば高次脳機能障害者支援ネットワーク会議	筑波記念病院	関係機関職員	H23.6.30	17名	地域での困難事例に対する意見交換・ケース検討
	第1回高次脳機能障害者支援システム整備協議会	茨城県立リハビリ テーションセンター	委員	H23.7.26	19名	—
	阿見町地域ケアサービス調整会議	阿見町社会福祉 協議会	委員	H23.8.11	18名	「高次脳機能障害者への支援体制について」(コーディネーター)
	地域ケアシステムコーディネーター養成研修	県社協主催	地域ケアコー ディネーター	H23.8.16	33名	「高次脳機能障害者施策」(コーディネーター)
	笠間市介護支援専門員研修会	笠間市	関係機関職員	H23.8.18	100名	「高次脳機能障害者施策」(コーディネーター)
	第1回高次脳機能障害者支援従事者研修会	茨城県立リハビリ テーションセンター	関係機関職員	H23.8.26	76名	「回復期後の高次脳機能障害」 (茨城県立医療大学付属病院医師 大賀優)
	第2回高次脳機能障害者訓練施設の連絡会	茨城県立リハビリ テーションセンター	関係機関職員	H23.9.2	21名	「各施設の取り組み状況の情報交換」
	第2回高次脳機能障害者支援従事者研修会	茨城県立リハビリ テーションセンター	関係機関職員	H23.9.2	86名	「知っておきたい障害年金」(社会保険労務士 田口栄子)
	家族会研修(東北地区)	脳損傷友の会い ばらき	家族会会員	H23.10.3	12名	「高次脳機能障害者支援 茨城県の現状と地域ケア」(コーディネ ーター)
	家族会研修(東南地区)	脳損傷友の会い ばらき	家族会会員	H23.10.9	23名	「高次脳機能障害者支援 茨城県の現状と地域ケア」(コーディネ ーター)
	第3回高次脳機能障害者支援従事者研修会	茨城県立リハビリ テーションセンター	関係機関職員	H23.10.17	63名	「高次脳機能障害の社会的行動障害」 (専修大学 岡村陽子)
	第3回高次脳機能障害者訓練施設の連絡会	茨城県立リハビリ テーションセンター	関係機関職員	H23.11.25	16名	「各施設での成功事例の報告」
	那珂市社会福祉協議会研修	那珂市社会福祉 協議会	当事者家族	H23.12.8	50名	「高次脳機能障害者の理解とその家族」 (コーディネーター)
	第4回高次脳機能障害者支援従事者研修会	かすみがうら市社 協 茨城県立リハビリ テーションセンター	関係機関職員	H23.12.13	32名	「高次脳機能障害者理解と支援について」 (茨城県立医療大学 山川百合子)
	笠間市介護保険事業所研修	笠間市地域包括 支援センター	関係機関職員	H23.12.15	30名	「高次脳機能障害者理解と支援について」 (コーディネーター)
	茨城県高次脳機能障害者の支援と連携の会 講演会	茨城県高次脳機能 障害者の支援と連 携の会	支援者及び当事 者家族	H23.12.17	約100名	「高次脳機能障害者支援と連携 現状と課題」 (名古屋リハ 長谷川真也)、パネルディスカッション
	笠間市介護保険事業所研修	笠間市地域包括 支援センター	関係機関職員	H23.12.20	20名	「高次脳機能障害者理解と支援について」 (コーディネーター)
稲敷市社協ケアチーム員研修	稲敷市社会福祉 協議会	関係機関職員	H24.1.20	40名	「高次脳機能障害者支援について」 (コーディネーター)	
第4回高次脳機能障害者訓練施設の連絡会	茨城県立リハビリ テーションセンター	関係機関職員	H24.2.24	—	—	
第2回高次脳機能障害者支援システム整備協議会	茨城県立リハビリ テーションセンター	委員	H24.2.27	—	—	
栃 木 県	高次脳機能障害セミナー	とちぎリハビリテ ーションセンター	県民	H24.2.5	290名	「高次脳機能障害と脳のリハビリテーション」 講師: 帝京平成大学大学院 臨床心理学研究科 教授 中島 恵子氏
	相談支援者研修	とちぎリハビリテ ーションセンター	障害者相談支 援専門員・市町 担当者等	H23.6.7	69名	「高次脳機能障害支援体制について」 講師: とちぎリハビリテーションセンター相談支援部職員 「高次脳機能障害支援」 講師: 神奈川リハビリテーション病院 高次脳機能障害支援コーディネーター 瀧澤 学氏
	高次脳機能障害研修	とちぎリハビリテ ーションセンター	障害福祉従事 者等	H23.8.4	66名	「高次脳機能障害者に対する生活リハビリテーション」 講師: 東北保健医療専門学校 作業療法科 原田 勝行氏

高次脳機能障害関係の研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況

関東甲信越ブロック(東京都除く)

県名	研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者 (出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
栃 木 県	医療従事者研修	団体への委託事業	作業療法士等	H24.2.12 (予定)		「高次脳機能障害者に対する生活リハビリテーション」 講師:東北保健医療専門学校 作業療法科 原田 勝行氏 「高次脳機能障害を持つ家族として・支援者として」 講師:NPO法人ほっぷの森 佐々木 智賀子氏
	医療従事者研修	団体への委託事業	言語聴覚士等	H24.2.26 (予定)		「栃木県における高次脳機能障害への取組み」 講師:とちぎリハビリテーションセンター相談支援部職員 「高次脳機能障害者に対する退院後のリハビリテーションと支援」 講師:千葉県千葉リハビリテーションセンター 更生園 鈴木 勉氏
	福祉施設職員研修	栃木県社会福祉協議会	福祉施設支援員・市町職員等研修	H23.6.14	100名	「栃木県の高次脳機能障害支援の取組について」 講師:とちぎリハビリテーションセンター相談支援部職員 「高次脳機能障害の理解と対応について」 講師:国際医療福祉大学病院 リハビリテーション室 主任(作業療法士) 宮崎 朋美氏
	企業等関係支援者研修:地域職業リハビリテーション推進フォーラム	栃木障害者職業センターとの共催	企業・福祉・医療・保健等関係職員等	H23.11.15	96名	講演「高次脳機能障害の障害特性、就労の現状と課題」 講師:障害者総合職業センター 主任研究員 田谷 勝夫氏 パネルディスカッション テーマ「各機関の高次脳機能障害者への支援内容と課題、安定した就労に必要と考えること」 パネリスト:医療、職業関係、福祉からの4名
	ピアカウンセリング研修	とちぎリハビリテーションセンター	とちぎ高次脳機能障害者友の会 会員	H23.12.9	8名	「ピアカウンセリングとは」 講師:とちぎリハビリテーションセンター相談支援部職員 「高次脳機能障害 ピアカウンセラーとして想う事」 講師:NPO法人ほっぷの森 ピアカウンセラー 佐々木 智賀子氏
	高次脳機能障害支援連携調整委員会(2回)	栃木県(主幹課)	当事者団体、施設団体関係機関団体代表者	①H23.6.16 ②H24.3 (予定)	①12名 ②15名 予定	①・H22年度高次脳機能障害支援に係る事業実施状況について ②・H23年度高次脳機能障害支援方針について ③議題未定
	高次脳機能障害支援連携調整委員会 専門部会(4回)	栃木県(主幹課)	県内各関係機関実践代表者	①H23.7.7 ②H23.9.1 ③H23.12.1 ④H23.2.16 (予定)	①11名 ②10名 ③10名 ④11名 予定	①今年度の専門部会の運営について・事例検討 ②事例検討(昨年度の事例検討以降の経過まとめ) ③H23年度専門部会報告書の方向性について・支援マニュアルの改訂について ④支援マニュアルの改訂について・H23専門部会報告書(案)について
群 馬 県	高次脳機能障害支援連絡会議	障害政策課	当事者家族、県立障害者リハビリテーションセンター、障害者職業センター、医療機関代表、市町村代表、支援拠点機関、こころの健康センター、障害政策課	H23.11.8	12	高次脳機能障害支援拠点機関について 高次脳機能障害支援の現状に関するアンケート調査結果について 高次脳機能障害に係る普及啓発および支援拠点機関のPRIについて
	ぐんま高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会(群馬県後援)	ぐんま高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会(群馬県後援)	医療機関、リハビリ関係者、就労支援関係者、介護関係者、行政関係者、当事者、家族等	H23.11.27	220	生活を支える高次脳機能リハビリテーション 講師:橋本圭司(独立行政法人 国立育成医療研究センター) 働きざかりで倒れたら～当事者家族から伝えたいこと～ 講師:柴本礼(イラストレーター)
	高次脳機能障害専門研修	こころの健康センター	医療機関、リハビリ関係者、就労支援関係者、介護関係者、行政関係者、当事者、家族等	H24.1.15	138	基調講演「高次脳機能障害と地域リハビリテーション」 講師:群馬大学医学部保健学科(基礎作業療法学) 教授 外里 富佐江 氏 事例紹介(シンポジスト3名から発表) シンポジウム「地域支援ネットワークの構築に向けて」 座長:南魚沼市ゆきくに大和病院 院長 宮永和夫 氏 シンポジスト: 前橋赤十字病院 医療社会事業課長 中井 正江氏 総合ケアセンター 榛名荘 はるな夢工房 管理者 篠原彰則 氏 社会福祉法人明清会ヘルガモット サービス管理責任者 齋藤照代 氏 中嶋幸夫 氏(ヘルガモット利用者)
	高次脳機能障害支援連絡会議	障害政策課	当事者家族、県立障害者リハビリテーションセンター、障害者職業センター、医療機関代表、市町村代表、支援拠点機関、こころの健康センター、障害政策課	H24.3 (予定)	-	-

高次脳機能障害関係の研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況

関東甲信越ブロック(東京都除く)

県名	研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者 (出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
埼玉	精神保健基礎講座	埼玉県精神保健福祉センター	精神保健福祉に係る関係機関職員	H23.7.14	38名	「高次脳機能障害の正しい理解と対応」(コーディネーター)
	リハビリテーション課題別研修「高次脳機能障害」1日目	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H23.9.2	84名	①医学的基礎知識 ②神経心理学的理解と認知リハビリテーション
	リハビリテーション課題別研修「高次脳機能障害」2日目	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H23.9.8	79名	支援の実際と対応の工夫(医療部門での訓練)・(看護)・(相談支援)・(障害者支援施設での訓練と支援)・(体育訓練)
	高次脳機能障害理解促進セミナー「高次脳機能障害～脳のリハビリテーション～」	埼玉県(本庁主管課)	一般県民、家族会	H23.1.21	250名	①支援拠点機関での支援の現状 ②高次脳機能障害～脳のリハビリテーション～ 帝京平成大学大学院 中島 恵子 教授
	障害者相談支援従事者現任研修「高次脳機能障害者の理解と支援」	埼玉県総合リハビリテーションセンター	障害者相談支援専門員	H23.1.24	75名	高次脳機能障害者の理解と支援 (当センター・魚谷支援コーディネーター)
	高次脳機能障害に係る医療関係者向け専門研修会その1	埼玉県	医師、OT、臨床心理他	H23.12.5	252名	①「臨床に活かす神経心理検査の実際」 (当センター 市川医療局長、平野臨床心理科長)
	高次脳機能障害に係る医療関係者向け専門研修会その2	埼玉県	医師、OT、臨床心理他	H23.3.7 (予定)	—	「高次脳機能障害と自動車運転について」 慶應義塾大学医学部 三村 将 教授
	高次脳機能障害支援体制整備推進委員会	埼玉県(本庁主管課)	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	H23.7.11 H24.2.6 (予定)	委員12名	県内における支援体制整備の現状を把握し、今後の高次脳機能障害者支援のあり方を検討することにより支援体制の整備を図る。直近会議では、障害者福祉計画案について協議を予定。
	関東甲信越・東京ブロック合同会議	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関東甲信越・東京ブロック関係職員及び当事者団体	H23.7.28	33名	①各都県支援拠点機関における事業の進捗状況について ②支援ネットワークの構築について(神奈川県からの支援体制整備の現状と課題についての報告を含む)
高次脳機能障害地域交流会(ピアカウンセリング事業)	埼玉県(当事者団体委託)	当事者とその家族	・西部北部地区 24回 ・東部南部地区 12回	—	当事者2団体によるピアカウンセリングと交流会の実施	
千葉	市町村担当者会議	千葉県	関係機関職員	H23.4.22	82名	高次脳機能障害とは？
	第1回 高次脳機能障害講習会「高次脳機能障害の回復の道のり」	柏市地域活動支援センター まんてん柏(旭神経内科リハビリテーション病院)	支援従事者	H23.6.20	30名	高次脳機能障害の基礎知識とその回復過程について
	千葉県高次脳機能障害支援ネットワーク連絡協議会	千葉県	支援拠点機関関係機関職員等	H23.8.10	20名	・H22年度各支援拠点機関の実績およびH23年度支援計画について ・家族会の活動状況について
	高次脳機能障害についての説明会	亀田メディカルセンター	施設職員	H23.8.10	15名	「高次脳機能障害とは」 「障害者への関わり方」
	柏市高次脳機能障害リーフレット作成会議①	柏市(旭神経内科リハビリテーション病院)	関係機関職員	H23.8.20	—	高次脳機能障害についてのリーフレット作成のための会議、及び関係機関連絡協議会
	第7回高次脳機能障害リハビリテーション千葉懇話会	千葉県千葉リハビリテーションセンター	一般県民、関係機関職員	H23.9.22	69名	主題:千葉リハ高次脳機能障害支援センターの役割と課題 副題:医療的認知リハから社会適応リハへの流れをつくる
	柏市高次脳機能障害リーフレット作成会議②	柏市(旭神経内科リハビリテーション病院)	関係機関職員	H23.10.7	—	高次脳機能障害についてのリーフレット作成のための会議、及び関係機関連絡協議会
	第2回 高次脳機能障害講習会「MSW高次脳機能障害支援」	柏市地域活動支援センター まんてん柏(旭神経内科リハビリテーション病院)	支援従事者	H23.10.24	38名	高次脳機能障害者の復職支援について、事例紹介と質疑応答
	市川市 精神障害者支援に関わる福祉サービス事業所職員の勉強会	市川市	支援従事者	H23.6.20	54名	高次脳機能障害の支援
	平成23年度 精神保健福祉研修	千葉県	関係機関職員	H23.10.28	20名	高次脳機能障害者への支援
	平成23年度 庁内精神保健福祉研修会	八千代市	支援従事者	H23.10.31	20名	高次脳機能障害者の支援について
	市川市平成23年度11月 地域ケア会議	市川市	支援従事者	H23.11.17	100名	高次脳機能障害について
	平成23年度 千葉県東葛北部地域リハビリテーション広域支援事業・高次脳機能障害支援普及事業合同研修会第2部「復職支援について」	旭神経内科リハビリテーション病院	支援従事者	H23.12.15	62名	高次脳機能障害者の復職支援について
	第8回高次脳機能障害リハビリテーション講習会	千葉県千葉リハビリテーションセンター	一般県民、関係機関職員	H24.1.14	202名	講演:高次脳機能障害者の自動車運転再開について 産業医科大学 蜂須賀研二教授 報告会:県内での運転再開への取り組みについて
	映画ガナボイ上映(予定)	亀田メディカルセンター	一般市民	H24.2.26 (予定)	300名 (予定)	市民会館で映画上映
	第10回高次脳機能障害交流会	千葉県千葉リハビリテーションセンター	当事者とその家族	H24.3.3 (予定)	150名 (予定)	テーマ:就労について考える ①高次脳機能障害者の就労支援における課題 ②新しい職場での体験談
	個別相談会	千葉県千葉リハビリテーションセンター	当事者とその家族	H24.3.3 (予定)	10名 (予定)	当センター利用者以外の方へ高次脳機能障害への対応等の個別相談を実施する
	こうじのう機能障害実践研修	千葉県社協	支援従事者	H24.3.7~8 (予定)	120名 (予定)	～高次脳機能障害の理解と支援～

高次脳機能障害関係の研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況

関東甲信越ブロック(東京都除く)

県名	研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者 (出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
神奈川県	高次脳機能障害セミナー 理解編	神奈川県リハビリテーション支援センター	一般	H23.8.27	217名	高次脳機能障害の医学的理解、家族の立場から、臨床心理士の立場から、作業療法士の立場から、就労支援、相談支援
	高次脳機能障害研修会in小田原	神奈川県リハビリテーション支援センター	実務経験者	H23.11.20	40名	高次脳機能障害の医学的理解、相談支援、地域支援、就労支援
	小児・後天性脳損傷セミナー	神奈川県リハビリテーション支援センター	実務経験者	H23.11.26	54名	後天性脳損傷児の医学、心理、理学療法、作業療法、教育、社会的支援
	高次脳機能障害セミナー 実務編	神奈川県リハビリテーション支援センター	実務経験者	H24.1.14	55名	高次脳機能障害の医学的理解、臨床心理士の立場から、理学療法士の立場から、作業療法士の立場から、就労支援、相談支援
	高次脳機能障害セミナー 就労支援編	神奈川県リハビリテーション支援センター	実務経験者	H24.2.18 (予定)	定員50名	高次脳機能障害の医学的理解、就労支援、支援機関の紹介、事例検討会
新潟県	高次脳機能障害相談支援に係る保健所担当職員研修会	新潟県精神保健福祉センター	保健所相談員	H23.6.28	18名	①行政説明「新潟県における高次脳機能障害者支援について」 ②講義「高次脳機能障害とは何だろうか?～主な症状とその対応について」 新潟リハビリテーション病院 言語聴覚士 ③講義「高次脳機能障害者の相談支援～実際の事例を通して」 相談支援コーディネーター
	中越圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	新潟県精神保健福祉センター	中越圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H23.8.4	32名	①行政説明「新潟県における高次脳機能障害者支援について」 ②講義「高次脳機能障害とは何だろうか?～主な症状とその対応について」 長岡中央総合病院 言語聴覚士 ③グループワーク「みんなで支援を考えてみよう～それぞれのできるごと」
	魚沼圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	新潟県精神保健福祉センター	魚沼圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H23.8.31	29名	①行政説明「新潟県における高次脳機能障害者支援について」 ②講義「高次脳機能障害とは何だろうか?～主な症状とその対応について」 南魚沼ゆきぐに大和病院 言語聴覚士 ③グループワーク「みんなで支援を考えてみよう～それぞれのできるごと」
	佐渡圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	新潟県精神保健福祉センター	佐渡圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H23.9.30	37名	①行政説明「新潟県における高次脳機能障害者支援について」 ②講義「高次脳機能障害とは何だろうか?～主な症状とその対応について」 相川愛広苑 言語聴覚士 ③グループワーク「みんなで支援を考えてみよう～それぞれのできるごと」
	県央圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	新潟県精神保健福祉センター	県央圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H23.10.7	48名	①行政説明「新潟県における高次脳機能障害者支援について」 ②講義「高次脳機能障害とは何だろうか?～主な症状とその対応について」 三宅町病院 言語聴覚士 ③グループワーク「みんなで支援を考えてみよう～それぞれのできるごと」
	新潟圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	新潟県精神保健福祉センター	新潟圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H23.10.19	52名	①行政説明「新潟県における高次脳機能障害者支援について」 ②講義「高次脳機能障害とは何だろうか?～主な症状とその対応について」 新潟市民病院 言語聴覚士 ③グループワーク「みんなで支援を考えてみよう～それぞれのできるごと」
	下越圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	新潟県精神保健福祉センター	下越圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H23.10.25	39名	①行政説明「新潟県における高次脳機能障害者支援について」 ②講義「高次脳機能障害とは何だろうか?～主な症状とその対応について」 県立新発田病院 言語聴覚士 ③グループワーク「みんなで支援を考えてみよう～それぞれのできるごと」
	上越圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	新潟県精神保健福祉センター	上越圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H23.10.31	21名	①行政説明「新潟県における高次脳機能障害者支援について」 ②講義「高次脳機能障害とは何だろうか?～主な症状とその対応について」 県立中央病院 言語聴覚士 ③グループワーク「みんなで支援を考えてみよう～それぞれのできるごと」
	第1回高次脳機能障害ケース検討会	新潟県精神保健福祉センター	相談支援拠点における、高次脳機能障害者等の相談支援従事者、新潟神経心理懇話会会員	H23.8.22	22名	事例検討(2事例) 助言 新潟医療福祉大学大学院 今村徹教授
	第2回高次脳機能障害ケース検討会	新潟県精神保健福祉センター	相談支援拠点における、高次脳機能障害者等の相談支援従事者、新潟神経心理懇話会会員	H23.11.28	22名	事例検討(1事例) 助言 新潟医療福祉大学大学院 今村徹教授

高次脳機能障害関係の研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況

関東甲信越ブロック(東京都除く)

県名	研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者 (出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
新潟県	平成23年度高次脳機能障害者支援に係る一般医等医療関係職員研修会	新潟県精神保健福祉センター	医療関係者、行政職員等	H23.12.17	95名	講義「高次脳機能障害と脳のリハビリテーション」 帝京平成大学院 中島恵子教授
	新潟県高次脳機能障害支援フォーラム	新潟県高次脳機能障害相談支援センター	一般県民、当事者、支援者等	H24.3.3予定	180名 (定員)	①講演「高次脳機能障害者が生きやすい社会に」 イラストレーター 柴本 礼氏 ②トークセッション「柴本礼さんとともに～支え合って生きる」 脳外傷友の会スワン 石井祐子会長
	新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会	新潟県福祉保健部障害福祉課	関係機関代表者等	H23.10.17	18名	①H22の事業実績とH23の事業計画について ②支援体制整備状況について
	高次脳機能障害親のつどい	新潟県精神保健福祉センター、脳外傷友の会スワン	高次脳機能障害者の親	H23.6～ H24.2 隔月全5回	延べ10名 (H24.1まで)	当事者の親による語り合い
	高次脳機能障害配偶者のつどい	新潟県精神保健福祉センター、脳外傷友の会スワン	高次脳機能障害者の配偶者	H23.7～ H24.3 隔月全5回	延べ13名 (H24.1まで)	当事者の配偶者による語り合い
	高次脳機能障害家族教室	新潟県精神保健福祉センター	高次脳機能障害者の家族	H23.9～ H23.12 月1回全4回	延べ26名	①講義「高次脳機能障害を理解するために」 長岡中央総合病院 言語聴覚士 ②講話「家族のこれまでの経験、家族の思いとその変化」 脳外傷友の会スワン会員 ③講義「成年後見制度について」 新潟県社会福祉士会権利擁護センター 社会福祉士 ④一年を振り返って語り合い
山梨県	高次脳機能障害支援センター研修会(第1回)南保健所	山梨県高次脳機能障害者支援センター	当事者・家族、市町村職員、保健所職員、保健師、施設・事業所職員、ケアマネ等	H23.7.11	29名	講義:「高次脳機能障害とは～障害の基礎～」 講師:平原由梨子(センターOT) 個別相談会:(Dr.SW.OT.CP)
	高次脳機能障害支援センター研修会(第1回)富士東部保健所	山梨県高次脳機能障害者支援センター	当事者・家族、市町村職員、保健所職員、保健師、施設・事業所職員、ケアマネ等	H23.7.14	28名	講義:「高次脳機能障害とは～障害の基礎～」 講師:平原由梨子(センターOT) 個別相談会:(Dr.SW.OT.CP)
	高次脳機能障害支援センター研修会(第1回)北保健所	山梨県高次脳機能障害者支援センター	当事者・家族、市町村職員、保健所職員、保健師、施設・事業所職員、ケアマネ等	H23.7.25	52名	講義:「高次脳機能障害とは～障害の基礎～」 講師:平原由梨子(センターOT) 個別相談会:(Dr.SW.OT.CP)
	高次脳機能障害支援センター研修会(第1回)東保健所	山梨県高次脳機能障害者支援センター	当事者・家族、市町村職員、保健所職員、保健師、施設・事業所職員、ケアマネ等	H23.7.28	29名	講義:「高次脳機能障害とは～障害の基礎～」 講師:平原由梨子(センターOT) 個別相談会:(Dr.SW.OT.CP)
	高次脳機能障害支援センター研修会(第2回)北保健所峡北支所	山梨県高次脳機能障害者支援センター	当事者・家族、市町村職員、保健所職員、保健師、施設・事業所職員、ケアマネ等	H23.8.18	48名	講義:「高次脳機能障害の相談支援」 講師:岩間英輝(センターSW) 個別相談会:(Dr.SW.OT.CP)
	高次脳機能障害支援センター研修会(第2回)富士東部保健所	山梨県高次脳機能障害者支援センター	当事者・家族、市町村職員、保健所職員、保健師、施設・事業所職員、ケアマネ等	H23.8.22	29名	講義:「高次脳機能障害の相談支援」 講師:岩間英輝(センターSW) 個別相談会:(Dr.SW.OT.CP)
	高次脳機能障害支援センター研修会(第2回)東保健所	山梨県高次脳機能障害者支援センター	当事者・家族、市町村職員、保健所職員、保健師、施設・事業所職員、ケアマネ等	H23.8.25	20名	講義:「高次脳機能障害の相談支援」 講師:岩間英輝(センターSW) 個別相談会:(Dr.SW.OT.CP)
	高次脳機能障害支援センター研修会(第2回)南保健所	山梨県高次脳機能障害者支援センター	当事者・家族、市町村職員、保健所職員、保健師、施設・事業所職員、ケアマネ等	H23.8.29	28名	講義:「高次脳機能障害の相談支援」 講師:岩間英輝(センターSW) 個別相談会:(Dr.SW.OT.CP)
	山梨県高次脳機能障害者支援センター 2011年度第1回講演会 高次脳機能障害者支援のあり方を考える	山梨県・山梨県高次脳機能障害者支援センター	県民一般、当事者・家族、相談・支援にあたる専門職、行政担当者等	H23.10.1	293名	講演:「脳の病気で表れる症状とその対応-高次脳機能障害の理解-」 講師:渡邊修先生(首都大学東京 教授) 講演:「山梨県の高次脳機能障害者支援に期待すること」 講師:東川悦子先生(NPO法人日本脳外傷友の会 理事長)

高次脳機能障害関係の研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況

関東甲信越ブロック(東京都除く)

県名	研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者 (出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容
長野県	高次脳機能障害専門セミナー	相澤病院	保健、医療、福祉、行政関係者及び一般県民	H23.7.16	171名	①高次脳機能障害診療における医療機関の役割 社会医療法人財団慈泉会相澤病院 リハビリテーション科統括医長 原 寛美 氏 ②高次脳機能障害者の地域支援における諸問題 愛媛大学教育学部特別支援教育講座 教授 山下 光 氏
	高次脳機能障害研修会(南信地域)	健和会病院	保健、医療、福祉、行政関係者及び一般県民	H23.11.19	106名	①高次脳機能障害者が生きやすい社会に イラストレーター 柴本 礼 氏 ②高次脳機能障害者に対する復職支援の報告 健和会病院 作業療法士 松原 沙織 氏 ③当事者の立場から思うこと 当事者
	高次脳機能障害研修会(東信地域)	佐久総合病院	保健、医療、福祉、行政関係者及び一般県民	H24.1.21(予定)	100名 (定員)	①高次脳機能障害のリハビリテーションと障害者文化の創造 医療法人裕栄会中谷病院 言語聴覚士 柏木敏宏 氏
	高次脳機能障害研修会(北信地域)	県立総合リハビリテーションセンター	保健、医療、福祉、教育、行政関係者及び一般県民	H24.2.3 (予定)	200名 (定員)	①長野県の高次脳機能障害支援について 長野県立総合リハビリテーションセンター 次長 田丸 冬彦 氏 ②子ども・若者の高次脳機能障害について 神奈川県総合リハビリテーションセンター 小児科部長 栗原 まな 氏 ③症例報告:交通事故により高次脳機能障害となった高校生への復学支援 長野県立総合リハビリテーションセンター、 須高地域障害者支援センター、飯山養護学校、当事者家族
関東甲信越ブロック	平成23年度関東甲信越・東京ブロック会議(合同)	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関東甲信越・東京ブロック関係職員	H23.7.28	34名	①各都県支援拠点機関における事業の進捗状況について ②支援ネットワークの構築について(提案議題の協議) ア 地域支援拠点との連携について イ 障害者の受け入れと地域の担い手と育成への取組み ウ 関係機関職員に対する研修について エ 神奈川県地域ネットワーク構築の取組み等について オ 神奈川県リハビリテーション支援センター主査 瀧澤学氏 オ その他 ・基幹相談センターの高次脳障害支援への関わり ・リハビリを希望する患者・家族への支援活動

厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
（分担）研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究

分担研究者 栢山 日出男 東京都心身障害者福祉センター所長

研究要旨

東京都の支援拠点機関である東京都心身障害者福祉センターにおいて、支援ネットワーク構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練の五つの柱を中心とした事業を展開し、区市町村における医療機関、福祉関係機関等が連携した支援ネットワークの形成など、区市町村自らが自立的に、高次脳機能障害者が安心して暮らすことのできる地域社会づくりを実現していくことを最終目標とする事業展開の研究。

A. 研究目的

本研究は、東京都の支援拠点機関である当センターにおいて、支援コーディネーターをはじめとする専門職員が、支援ネットワーク構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練という五つの分野において事業を展開し、地域福祉の担い手である区市町村自らが自立的に、地域で高次脳機能障害者を受入れることができるようになる体制を構築し、高次脳機能障害者が安心して暮らすことのできる地域社会づくりを最終目標とするものである。

B. 研究方法

東京都心身障害者福祉センターを中心として、①支援ネットワーク構築、②就労支援、③人材育成・普及啓発、④相談支援、⑤更生施設における社会復帰訓練の事業に沿って研究する。

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす。

（倫理面への配慮）

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

結果の公表については対象者及び保護者・関係者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

支援ネットワーク構築、就労支援、人材育成・普及啓発、相談支援、更生施設における社会復帰訓練の五つを柱に事業を展開した。

①支援ネットワーク構築では、医療、福祉、就労、教育、行政の各機関、学識経験者、当事者家族会等による相談支援体制連携調整委員会を年2回開催し、都の事業展開について協議を行っている。委員会

の意見等も踏まえ、21年度までに12の二次保健医療圏で2回ずつ開催した地域ネットワーク連絡会の連携を基盤に、22・23年度はリハビリテーションの充実モデル事業を東京都の重点事業として実施した。また、都の補助事業実施自治体を中心に区市町村の相談支援体制づくりを支援した。

②就労支援では、区市の就労支援センター等の依頼に基づき、6ヶ月間で職業評価を実施。平成19年度の事業開始から平成23年度末までの利用者が150名を超えた。平成23年8月に利用者追跡調査を実施した。③人材育成では、区市町村の障害福祉関係機関、病院、保健所、就労支援機関、作業所、相談支援事業所等の職員を対象に、平成23年度は合計7回の研修会・連絡会を実施し、延べ762人の参加を得た。

広報・普及啓発では、平成23年3月に発行した「高次脳機能障害者地域支援ハンドブック」改訂版を研修教材等として活用し、支援の普及を図った。

④相談支援事業では専用電話相談が新規444件、継続245件、家族相談交流会を2回開催。交流会では相談の前に、専門職コーディネーターによる「家族向けミニ講座」を実施。

⑤利用者の9割以上が高次脳障害者である更生施設では、原則6ヶ月の訓練プログラムにより地域生活移行を支援してきたが、平成24年3月末に都立（指定管理）の自立訓練（機能訓練）施設へ機能を移転した。

D. 考察

支援ネットワーク構築では、これまでの取組を進展させ、引続き圏域単位の取組や区市町村ごとの取組、更に、医療機関との連携に配慮し、専門的リハビリテーションの充実モデル事業を実施した。

「高次脳機能障害を持つ人の就労準備支援プログラム」利用者実態追跡調査では回答を得たうちの4割強が現在就労している等の成果を確認できた。今後も定期的に調査を継続し、事業の検証に取り組む。

人材育成は、地域で実践的にサービスを担う人材を育成することを目指し、研修内容の充実と育成規模の確保に取り組んだ。広報・普及啓発ではハンドブック改訂版、就労の支援事例集の増刷・配布など、実務に活用できる効果的な普及啓発を実施した。また、区市町村における支援体制の充実に伴い、各地域でも多数の研修会・講演会が企画・実施されている。

相談支援では、専用電話相談は、障害理解やサービス利用の情報提供として実効性があり、実態把握にも役立った。また、コーディネーターを中心とした支援チームで、区市町村と協働した支援が実施できた。

更生施設における社会復帰訓練については、機能移転先施設への確実な技術の継承を行うとともに、今後は、これまで更生施設で培ってきたノウハウ活用し、支援拠点機関として地域への支援の充実を図っていく。

E. 結論

高次脳障害者が在宅生活や就労を継続するためには、区市町村が、地域の関係機関と連携してサービスや相談の充実を図っていくことが重要である。

都補助事業である区市町村高次脳機能障害者支援促進事業の拡充、自治体内のネットワークを通じての支援や実態把握などにより、東京都が拠点事業として推進している地域の支援体制づくりの成果が現れ始めている。

F. 健康危険情報

特に無し。

G. 研究発表

1. 論文発表
特に無し。
2. 学会発表
特に無し。

H. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
特に無し。
2. 実用新案登録
特に無し。
3. その他
特に無し。

「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究」実施状況 (東京ブロック)

東京都心身障害者福祉センター

1. 支援ネットワーク構築

地域特性・社会資源に応じたネットワーク構築を支援

- ① 二次保健医療圏域のネットワーク構築の取組
 - i 専門的リハビリテーション充実モデル事業
 - ii 独自の取組
 - 北多摩北部地域高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会
- ② 区市町村ごとの支援体制づくり

① 二次保健医療圏域のネットワーク構築の取組 i 専門的リハビリテーション充実モデル事業【平成22・23年度】

圏域の中核を担う医療機関を中心に、地域機関への助言や人材育成を行い、地域の高次脳機能障害者のリハビリテーションの質の向上と連携の推進を図る。
★区西南部圏域、西多摩圏域でモデル実施(～23年度)
⇒ 24年度以降圏域を拡大して実施予定

【区西南部圏域】

- ◆委託先: 日産厚生会玉川病院
- ◆主な事業内容
 - 地域機関等への助言
 - 圏域内医療機関、行政、家族会等による圏域連絡協議会の開催
 - 症例検討会の開催
 - 支援者等を対象とした研修の実施

【西多摩圏域】

- ◆委託先: 大久野病院
- ◆主な事業内容
 - 地域機関等への助言
 - 支援者育成
 - 圏域内の医療・介護・福祉スタッフを対象に、全10回の講座修了者を「高次脳機能障害者生活支援員」として認定
 - 診断支援
 - 支援者の連絡会、圏域内の連絡会等の開催
 - その他、事例検討会、ケアマネ向け研修会、障害理解促進パンフレット作成等

専門的リハビリテーション充実モデル事業の取組例 【平成23年度 専門的人材育成実施状況】

【区西南部圏域】

- ・6月21日 症例検討会(地域機関1症例、回復期病院1症例)
- ・7月20日 講演会「高次脳機能障害 概念と画像診断」
- ・9月13日 講演会「高次脳機能障害 概念と画像診断Ⅱ」
- ・1月17日 講演会「失語症の方とのコミュニケーションのとら方」
- ・2月14日 症例検討会

【西多摩圏域】

- 1 4月24日 講演会「生活を支えるための高次脳機能障害の理解」 山田規敏子氏
- 2 生活支援員養成講座(10回シリーズ)
 - ①5月20日 高次脳機能障害とは
 - ②6月17日 高次脳機能障害に対する病院におけるリハビリテーション
 - ③7月15日 高次脳機能障害者の介護・看護
 - ④9月16日 当事者、ご家族の実際の生活
 - ⑤10月13日 高次脳機能障害における資源・制度の利用(総論)
 - ⑥11月18日 高次脳機能障害における資源・制度の利用(介護保険・自立支援法)
 - ⑦12月9日 高次脳機能障害における資源・制度の利用(訪問リハ・デイサービス)
 - ⑧1月20日 高次脳機能障害における資源・制度の利用(就労支援)
 - ⑨2月17日 支援事例検討
 - ⑩3月16日 グループディスカッション
- 2 職種別研修会等
 - 7月31日PT、8月27日失語症の理解、9月25日ST、11月27日OT

① 二次保健医療圏域のネットワーク構築の取組 ii 北多摩北部地域高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会 【平成23年度 活動状況】

- ◆協議会登録団体
 - 医療機関11、通所施設8、相談事業所9、地区医師会3、市障害担当課5、保健所1 計36機関
- ◆実施状況
 - 6月3日・11月24日 ネットワーク協議会総会開催
 - 1月21日 市民交流事業 シンポジウム開催
 - ①基調講演「神経心理のリハビリテーション～高次脳機能障害と認知症～」多摩北部医療センター 鴨下博 氏
 - ②圏域内支援機関の取組報告
 - 東京病院、西東京市障害者福祉センター、あしたば作業所、家族会「絆」
 - ※この間、運営委員会2回、シンポジウム打ち合わせ会2回開催
- ◆その他
 - 協議会登録団体のプロフィールカードを作成・配付

「高次脳機能障害者リハビリテーションのサポート」
～ 自立支援の取組～

日時 平成24年1月21日(土)
13:30～16:30(休憩 12:45)

会場 東村山中学校公民館ホール(4階) 東京都東村山町1-1-1
※東村山町立東村山中学校(東村山町1-1-1)4階(東村山町立東村山中学校)内
入場料 無料(当日受付) ※7歳未満は無料(当日受付)
定員 100名(先着順) ※100名を超えた場合は抽選となります
申込 申込書(別紙)を下記メールアドレスにメールにてお送りください
※申込締切は開催前日(1月20日)午後12時です
お問い合わせ先 東京都障害者支援センター(TEL:03-5481-1111) 03-5481-1111
〒114-8555 東京都葛飾区新小岩5-1-1

主催 協議会登録団体の協賛による
協賛 協議会登録団体の協賛による
後援 東京都障害者支援センター(TEL:03-5481-1111) 03-5481-1111
〒114-8555 東京都葛飾区新小岩5-1-1

※関係機関が協力してシンポジウムを企画

② 区市町村ごとの支援体制づくり

◆区市町村高次脳機能障害者支援促進事業(補助事業)

【目的】
区市町村が高次脳機能障害者、その家族等に対する相談支援を実施するとともに、医療機関、就労支援センター等の関係機関との連携を図り、高次脳機能障害者に対し適切な支援を提供し、区市町村における高次脳機能障害者への支援の促進を図る。

【事業内容】
① 支援員を配置し、次の事業を行う
◆相談支援 ◆関係機関との連携 ◆社会資源の把握・開拓 ◆広報・普及啓発
② 基準額:4,102千円 補助率:3/4

◆高次脳機能障害者緊急相談支援事業(障害者施策推進区市町村包括補助事業)

当事者及び家族による地域での相談体制を進める。
【事業内容】
① 区市町村が実施する次の事業
① 当事者及び家族による高次脳機能障害者及びその家族を対象とした特別相談
② 特別相談を行う相談支援者に対する研修
③ 基準額:108千円 補助率:1/2

★補助事業実施区市町村以外の自治体にも、独自の取組として市民向けの高次脳機能障害の理解普及の事業(講演会等)は広がっている。

区市町村高次脳機能障害者支援促進事業実施状況

年度	実施か所数	実施区市町村名
19年度	2か所	【区部】杉並区、足立区
20年度	7か所	【区部】江東区、目黒区、杉並区、北区、足立区、葛飾区 【市町村部】青梅市
21年度	14か所	【区部】新宿区、江東区、目黒区、世田谷区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区 【市町村部】武蔵野市、青梅市、調布市
22年度	20か所	【区部】港区、新宿区、墨田区、江東区、目黒区、世田谷区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区 【市町村部】武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、稲城市、奥多摩市
23年度	23か所	【区部】港区、新宿区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区 【市町村部】武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、国立市、稲城市、奥多摩市

【区市町村の取組事例の紹介】(センター主催相談支援員連絡会資料より)

豊島区の取組事例

- 促進事業開始 平成21年度
- 支援機関 豊島区立心身障害者福祉センター
※センターの身障B型センター事業、地域活動支援センター事業、機能訓練事業等の機能を活用して高次脳機能障害者への支援を実施
- 相談部門 随時相談・専門相談(月1回)
相談件数 年間100件程度
- 講演会 3回開催
・第1回 高次脳機能障害に気がつくためのポイント
(相談窓口職員、介護サービス事業所職員向け)
・第2回 高次脳機能障害に対する生活の中のリハビリテーション(家族向け)
・第3回 失語症の理解とケア(支援者は家族向け)
- 出前講座 高齢者総合相談センター(ケアマネ・民生委員連絡会等)へ2回実施
- 関係機関連絡会の開催 2回開催
- 家族懇談会 2回開催
- 訓練事業 機能訓練事業の一環で、高次脳機能障害者グループ活動を実施
- その他 地域活動支援センターでのスポーツ・パソコンプログラム、教室・講座・自主グループ・食事会など
※実施状況は22年度実績

2. 就労支援

■就労準備支援プログラム

地域の就労支援機関等からの依頼に基づき、一般就労(新規就職・復職)から福祉的就労まで、幅広い「職業生活」の実現のため、作業課題によるトレーニング、グループワーク等を組み合わせた、6ヶ月間の独自のプログラムを提供し、職業評価を行う。

①新規利用者数(平成23年度末まで)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
23年度	3	5	4	5	1	2	3	6	2	1	3	3	38
22年度	1	2	2	5	2	6	2	4	3	3	2	2	34
21年度	4	3	5	8	3	0	1	3	2	3	1	3	36
20年度	2	7	4	1	3	5	2	2	3	2	1	5	37
19年度	-	-	-	-	-	1	2	4	2	0	2	0	11

※平成19年9月から事業開始

②利用者の状況(事業開始以降の総計)

新規利用者登録者数*	現在の利用中数	終了者数	終了者の現況(平成23年度末まで)				
			復職・就労	職業訓練	求職活動	通所施設	在宅
156	22	130	27	9	17	68	9

*取り消し含む。

■区市町村における就労支援の取組
区市町村の就労支援センター等においても、高次脳機能障害支援の取組が進められている。

■就労準備支援プログラム利用者実態追跡調査①

- 調査目的
プログラムの利用者の実態、現在の就労状況、就労と高次脳機能障害の関連、社会参加状況等について明らかにし、就労定着要因や支援のあり方について検討する。
- 調査対象
平成19年9月～平成23年3月 プログラム利用者94名
- 調査方法
アンケートによる調査(本人又は家族)
- 回答
・64名(回収率68.1%)
・男性56名 女性8名 平均年齢44.1歳(21～61歳)
・身体手帳43名、精神手帳31名、愛の手帳2名(重複有)

■就労準備支援プログラム利用者実態追跡調査②

- 就労状況
就労している者27名(42.2%)
・平均年齢44.9歳
・復職 10名(37.0%) 新規就労17名(63.0%)
・障害者雇用 17名(63.0%)
・職種 事務14名
・雇用形態 正社員 11名
・給与形態 月給19名
- 就労していない者37名(57.8%)**
・平均年齢43.7歳
・現在の生活状況(複数回答)
作業所18名、就職活動中12名、訓練校3名、通所サービス9名
・就職復職経験者 6名(3名は復職後退職)
・今後の就職の意思 あり31名、なし2名、未回答4名

■就労準備支援プログラム利用者実態追跡調査③

- 就労者と非就労者との比較

現在の高次脳機能障害(複数回答)

WAISS III 平均値

※失行以外は有意差なし

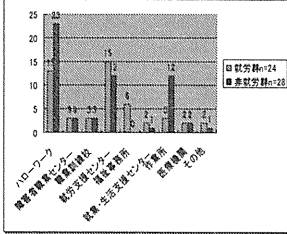
プログラム終了時帰結

※就労者はプログラム終了時点で復職・就労につながっている者が多い
非就労者は作業所等の利用が多い

■就労準備支援プログラム利用者実態追跡調査④

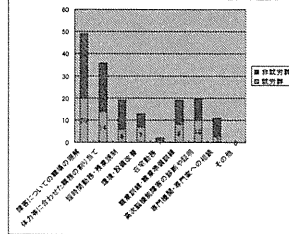
● 支援に関して

利用した機関(複数回答)



※本プログラムは利用の前提として、区市町村就労支援センター、福祉事務所等の地域機関の関与(支援依頼)を求めている。

就職や仕事の継続に大切なこと(複数回答)



※「障害についての職場の理解」「体力等に合わせた職務の割り当て」が多かった。

■就労準備支援プログラム利用者実態追跡調査⑤

● まとめ

- 4割の就労率
 - ・プログラムの利用
 - ・プログラム利用を通じた就労支援機関の関与(手帳取得、終了後の支援、アフターフォロー等)
- 就労定着要因
 - ・障害特性(個々の高次脳機能障害よりも全般的な能力の影響が推察される。)
 - ・関係機関の利用
 - ・職場の理解や職務の割り当て等の配慮

3. 人材育成・普及啓発

■相談支援研修会

区市町村や医療機関等において高次脳機能障害者の相談業務に携わる職員を対象に障害及び支援についての理解を深め、相談支援の実務に役立てることを目的とする。

〔平成23年度実施状況〕

- ①7月13日 「高次脳機能障害の基礎知識」(地域支援ハンドブックから) 275名
- ②9月15日 「高次脳機能障害の医療機関におけるリハビリテーションほか」(地域支援ハンドブックから) 146名
- ③11月28日 「失語症のある方への支援について」 183名
- ④3月1日 「事例をとおして考える、高次脳機能障害者の支援」(グループワーク) 52名

■相談支援員連絡会

区市町村等の実務者どうしの、情報交換、課題検討。平成22年度からは、相談支援に関する基礎講座(23年度テーマ:交通事故と損害賠償実務)を併せて実施

〔平成23年度実施状況〕

- ①第1回 6月2日 支援促進事業の取組報告 35区市55名
- ②第2回 10月11日 多摩地域の相談支援員の情報交換と基礎講座 20市26名
- ③第3回 1月19日 区部の相談支援員の情報交換と基礎講座 15区25名

■区市町村における研修会等の開催

支援促進事業の普及に伴い、区市町村主催でも高次脳機能障害に関する研修会、一般向け講演会等が多数開催されている。

4. 相談支援

■相談支援件数(平成23年度実績)

689件 (新規444件、継続245件)

相談者(新規):本人・親族252件、行政・病院・施設等142件、その他50件

※相談の傾向と対応(平成23年度 新規相談444件)

医療に関する相談	143件
障害の理解、対応等	76件
生活上の困難・対応	52件
就労	60件
サービスの利用	189件
その他	33件

助言	259
情報提供	224
他機関につなぐ	5
その他(カウンセリング等)	5
所内引継ぎ(就労・入所)	31
相談継続の検討必要	45

注)1件につき複数の相談内容が計上されているものもある。

■家族相談交流会

家族会(東京高次脳機能障害協議会)の協力による、家族相談員による相談会

〔平成23年度実施状況〕

- 11月19日(土)多摩障害者スポーツセンター 参加者 4名
- 12月7日(水)東京都心身障害者福祉センター 参加者 4名

※このほか、東京高次脳機能障害協議会の主催として、6・7・9・2・3月にも開催

厚生労働科学研究費補助金
分担研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援に関する研究（H21-こころ-一般-008）
平成23年度東海ブロック

分担研究者 山田 和雄
名古屋市立大学病院長

研究要旨

高次脳機能障害者の地域生活支援について、「東海ブロック連絡協議会」を開催することで、ブロックとして各県の実情を検討し、意見交換をする。それによって、
①地域にあった支援ネットワークの構築に必要な点を検討する。
②ブロック各県が持ち回りで、「東海ブロック連絡協議会」を主催するとともに、事例検討会などを開催することで、各県の支援力アップを図る。
③各県の高次脳機能障害支援の補う部分に関し、科研費をその一助とする。

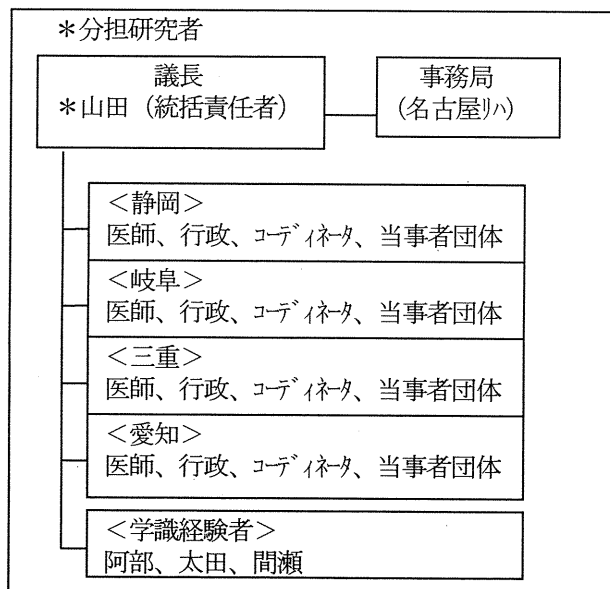
A. 研究目的

東海ブロックにおける各県の支援力、ネットワークの構築にむけて、各県の実情や手法を検討し、地域に合ったシステムを開発する。

B. 研究方法

- 平成18年度から東海ブロック4県（静岡、岐阜、三重、愛知）の高次脳機能障害に携わる行政担当者、医師、支援コーディネーター、家族会代表、および学識経験者による東海ブロック連絡協議会（議長：分担研究者）を設置。平成21年度からも同様の協議会を設け、毎年1～2回、継続的に協議会を開催している。平成23年度においては2回の協議会を開催した。

<東海ブロック連絡協議会の構成>



<東海ブロック連絡協議会委員>

	氏名	所属等
<議長>	山田和雄	名古屋市立大学病院/分担研究者
<学識経験者>	阿部順子	岐阜医療科学大学
〃	太田喜久夫	藤田保健衛生大学病院
〃	間瀬光人	名古屋市立大学病院
<静岡県>		
医師	片桐伯真	聖隷三方原病院
行政	山野富美	静岡県健康福祉部精神保健福祉室
支援コーディネータ	坂口英夫	障害者生活支援センターくぬぎの里
当事者団体	滝川八千代	脳外傷友の会しずおか
<岐阜県>		
医師	篠田淳	木沢記念病院、中部療護センター
行政	丹羽伸也	岐阜県精神保健福祉センター
支援コーディネータ	宇津山志穂	木沢記念病院
当事者団体	西村憲一	NPO法人ぎふ脳外傷友の会長良川
<三重県>		
医師	園田茂	七栗サナトリウム病院
行政	榎本英典	三重県障害者相談支援センター
支援コーディネータ	田辺佐知子	三重県身体障害者総合福祉センター
当事者団体	古謝由美	三重TBIネットワーク
<愛知県>		
医師	深川和利	名古屋市総合リハビリテーションセンター
行政	西村祐次郎	愛知県健康福祉部障害福祉課
支援コーディネータ	長谷川真也	名古屋市総合リハビリテーションセンター
当事者団体	尾山芳子	NPO法人脳外傷友の会みずほ

- 持ち回りで行う連絡協議会により、各県が課題などを検証する。また、各県の高次脳機能障害支援